

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第88期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社G S Iクレオス
【英訳名】	GSI Creos Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼社長執行役員 中島 浩二
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南二丁目3番1号
【電話番号】	東京（5211）1828
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 松尾 慶彰
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段南二丁目3番1号
【電話番号】	東京（5211）1828
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 松尾 慶彰
【縦覧に供する場所】	株式会社G S Iクレオス大阪支店 （大阪市中央区大手前一丁目7番31号（OMMビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第1四半期連結 累計期間	第88期 第1四半期連結 累計期間	第87期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	33,686	33,509	141,532
経常利益 (百万円)	56	365	1,107
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5	221	1,634
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	681	82	2,060
純資産額 (百万円)	15,222	17,712	17,963
総資産額 (百万円)	62,319	62,637	65,476
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	0.09	3.44	278.39
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.43	28.28	27.43

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に企業収益や雇用環境が改善し、緩やかな回復基調にあるものの、欧米の政治的リスクやアジアにおける地政学的リスクの高まりなどにより、景気の先行きが不透明な状況が続きました。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は、前年同期比176百万円、0.5%減収の33,509百万円、売上総利益は、前年同期比72百万円、2.3%減益の3,088百万円、営業利益は、前年同期比124百万円、61.7%増益の326百万円、経常利益は、前年同期比309百万円、543.4%増益の365百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比216百万円、3,831.9%増益の221百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 繊維関連事業

インナー関連は、機能性の高い原糸および生地が取引が伸長し、企画提案型の婦人ファンデーションも堅調に推移しました。一方、肌着やパスト等は平成28年9月末の事業譲渡により売上高が大きく減少するとともに、ソックスを含めたOEM取引は減少しました。

アウター関連は、アパレル用生地の米国向け輸出取引がやや持ち直しましたが、アウター製品のOEM取引は、国内衣料市況の低迷から受注が伸びず減少しました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比1,523百万円、5.5%減収の26,353百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比22百万円、16.2%減益の118百万円となりました。

#### 工業製品関連事業

半導体の需要拡大に伴い、米国における化学製品の売上高が大きく増加しました。また、欧米やアジア向けの塗料の添加剤が堅調に推移し、樹脂の輸出取引や国内のフィルム取引も増加しました。

ホビー関連商品は堅調に推移しました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比1,347百万円、23.2%増収の7,156百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比150百万円、75.9%増益の349百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、売上債権の減少などにより、前期末比2,839百万円減少の62,637百万円となりました。

負債は、仕入債務の減少などにより、前期末比2,589百万円減少の44,924百万円となりました。

純資産は、その他の包括利益累計額の減少などにより、前期末比250百万円減少の17,712百万円となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動について、特記すべき事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注)平成29年6月29日開催の第87期定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株に併合する旨、及び株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数を200,000,000株から20,000,000株に変更する定款変更を行う旨承認可決されました。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	64,649,715	64,649,715	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 あります。
計	64,649,715	64,649,715	-	-

(注)平成29年6月29日開催の第87期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨承認可決されました。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	64,649	-	7,186	-	913

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 123,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,116,000	64,116	-
単元未満株式	普通株式 410,715	-	-
発行済株式総数	64,649,715	-	-
総株主の議決権	-	64,116	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式824株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社G S Iクレオス	東京都千代田区九段南 二丁目3番1号	123,000	-	123,000	0.19
計	-	123,000	-	123,000	0.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人 保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,371	12,060
受取手形及び売掛金	32,421	29,753
商品	8,173	8,461
未着商品	267	86
その他	2,221	2,389
貸倒引当金	1,146	1,109
流動資産合計	54,308	51,642
固定資産		
有形固定資産	4,237	4,359
無形固定資産	742	710
投資その他の資産	3 6,189	3 5,925
固定資産合計	11,168	10,995
資産合計	65,476	62,637
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,668	24,122
短期借入金	16,558	16,233
1年内返済予定の長期借入金	483	472
未払法人税等	349	140
引当金	541	405
その他	2,690	2,483
流動負債合計	46,292	43,857
固定負債		
長期借入金	422	374
退職給付に係る負債	163	162
その他	634	530
固定負債合計	1,220	1,066
負債合計	47,513	44,924
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,186	7,186
資本剰余金	855	855
利益剰余金	9,325	9,379
自己株式	20	20
株主資本合計	17,346	17,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	399	248
繰延ヘッジ損益	50	49
為替換算調整勘定	242	82
退職給付に係る調整累計額	25	30
その他の包括利益累計額合計	616	312
純資産合計	17,963	17,712
負債純資産合計	65,476	62,637

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	33,686	33,509
売上原価	30,525	30,420
売上総利益	3,160	3,088
販売費及び一般管理費	2,959	2,762
営業利益	201	326
営業外収益		
受取利息	15	10
受取配当金	49	46
為替差益	-	26
その他	22	16
営業外収益合計	87	98
営業外費用		
支払利息	54	48
為替差損	160	-
その他	16	10
営業外費用合計	232	58
経常利益	56	365
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2
国庫補助金収入	4	-
特別利益合計	4	2
特別損失		
固定資産除却損	1	0
固定資産圧縮損	4	-
投資有価証券評価損	-	16
特別損失合計	5	16
税金等調整前四半期純利益	55	351
法人税、住民税及び事業税	92	122
法人税等調整額	43	7
法人税等合計	49	129
四半期純利益	5	221
親会社株主に帰属する四半期純利益	5	221

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	5	221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	290	150
繰延ヘッジ損益	96	1
為替換算調整勘定	305	159
退職給付に係る調整額	6	5
その他の包括利益合計	686	304
四半期包括利益	681	82
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	681	82

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

GSI Creos (Beijing) Co.,Ltd.は、当第1四半期連結会計期間において重要性が減少したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(株式併合及び単元株式数の変更について)

当社は、平成29年6月29日開催の第87期定時株主総会において、株式併合に係る議案並びに単元株式数及び発行可能株式総数の変更に係る定款変更議案が承認可決されております。これに伴い、同年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株へ変更し、普通株式10株につき1株の割合で株式併合するとともに、発行可能株式総数を200,000,000株から20,000,000株へ変更いたします。

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円87銭	34円38銭

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の借入金に対し、保証しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
日神工業株式会社	45百万円	日神工業株式会社 45百万円

2 手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形割引高	207百万円	89百万円

3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
投資その他の資産	241百万円	352百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	71百万円	65百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	129	2.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	193	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	繊維関連事業	工業製品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,877	5,808	33,686	-	33,686
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1	1	1	-
計	27,877	5,810	33,687	1	33,686
セグメント利益	141	198	340	138	201

(注)1 セグメント利益の調整額 138百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用 145百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	繊維関連事業	工業製品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,353	7,156	33,509	-	33,509
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	26,353	7,156	33,509	-	33,509
セグメント利益	118	349	468	142	326

(注)1 セグメント利益の調整額 142百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用 148百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円09銭	3円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	5	221
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	5	221
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,529	64,525

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 9 日

株式会社GS Iクレオス  
取締役会 御 中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 渡 部 逸 雄 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 横 山 博 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社GS Iクレオスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社GS Iクレオス及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。